

平成30年度 策定が必要な法定計画一覧

調査対象 = 法律、政令、省令、条例及び規則に基づき策定義務のある計画

No	部局	担当課	計画名	根拠法令	策定・ 変更済 ○
1	総務	大学・私学振興課	公立大学法人新潟県立看護大学中期目標	・地方独立行政法人法第25条及び第78条	○
2	総務	総務事務センター	職員の厚生制度に関する計画	・地方公務員法第42条	
3	県民	環境対策課	公共用水域及び地下水の水質測定計画	・水質汚濁防止法第16条第1項	
4	防災	消防学校	年間教育訓練実施計画	・新潟県消防学校規則第5条	
5	福保	国保・福祉指導課	介護サービス情報の公表計画	・介護保険法施行令第37条の2	○
6	福保	医務薬事課	新潟県献血推進計画	・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第10条第4項	
7	福保	生活衛生課	新潟県食品衛生監視指導計画	・食品衛生法第24条第1項	
8	福保	障害福祉課	新潟県における障害者就労施設等からの物品等の調達の方針	・国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第9条第1項	
9	福保	児童家庭課	青少年健全育成総合対策実施計画	・新潟県青少年健全育成条例第4条	
10	産労	職業能力開発課	訓練計画	・新潟県立職業能力開発校規則第13条	○
11	農林	農産園芸課	主要農作物種子計画	・新潟県主要農作物種子条例第3条	△
12	農林	水産課	新潟県海洋生物資源の保存及び管理に関する計画	・海洋生物資源の保存及び管理に関する法律第4条	○
13	農林	漁港課	維持運営計画	・新潟県漁港管理条例第2条第1項	
14	農林	治山課	地域森林計画	・森林法第5条第1項	○
15	農地	農地計画課	県営土地改良事業計画	・土地改良法第87条	○
16	農地	農村環境課	地籍調査事業計画	・国土調査法第6条の3	○
17	土木	河川管理課	水防計画	・水防法第7条第1項	○

No. 11： 大麦の計画を策定済。稲及び大豆の計画は今後策定予定。